

サステナブル・ディベロップメントの原則

「1990年代の都市」(ゲリー=ストーカー、ステファン=ヤング)より抜粋

1 未来性の原則

ここで重要なことは、将来の世代のニーズに応じるための彼ら自身の能力に与える、我々の経済活動の影響を考慮することが必要である、ということである。経済の決定は、現世代と同様、将来の世代の利益を考慮に入れなければならない。これは二つの事柄を意味する。まず、将来世代のニーズが、決定過程に組み入れられる必要がある。次に、新たに開発を検討するときには、より大きな時間の限界を超えて、それらの影響を調査する必要がある。それは、例えばこれまでの慣習である15年という歳月よりも、もっと長い年月である。よりよい見本は、樫の木である。これが十分に成長するには、400年はかかる。自然保護のための管理計画を準備する人々は、このような時間規模の見地から考えなければならない。

2 世代間平等の原則

ここで重要な点は、将来世代は、現世代と同様の資源を利用する権利を有するべきである、という点である。彼らは、自然環境を利用することからもたらされる福利を現世代と同様の水準で経験する機会を持つべきである。ここから、二つの事柄が結果として生じる。まず、資源は適切に管理されなければならない。そして二点目は、ピアースが特に発展させた点である。例えば鉱物のように限られた資源を利用する場合には、将来世代に対して、一定量あるいは改良された資産を伝える必要がある。これは、広く物質的な資産や、財政上の資産、環境を保護する制度、知識、技能、そして新しい森のようにゆっくりと成熟した環境財産のようなものを包含するものであると理解することができる。

3 世代内平等の原則

ブルントラント報告では、持続可能な開発とは、およそすべての人々の基本的ニーズに応じることであり、さらにその熱望を満足させるすべての機会にまで広げることである。ここでは、ニーズの複雑な概念を議論する余地はない。ブルントラント報告の中心は、主に、国際主義や第三世界における貧困や剥奪問題に取り組むことについての著者の懸念を反映している。しかし、現世代間の平等は、先進工業都市の生活状況にも関係がある。ジェイコブスは、貧困者はほとんどいつも、豊かな人々よりも劣悪な環境のもとで生活していることを指摘する唯一の作家である。世代内平等とは、こうした再分配のことについてであり、我々の都市にいる恵まれない人々を優遇するという、持続可能な開発への取り組み方である。こうして、世代内平等は進められていくのである。

4 決定過程において、経済コスト同様、環境コストを考慮する原則

人類史上を通じてずっと、特に産業革命の間には、開発決定の環境への影響はしばしば無視されてきた。人々は、経済的なコストや、どちらの計画が財政上実行可能であるか、ということに関心を集中させてきたのである。環境は、一般に、不要な生産物の掃き溜めと見なされた。大気、大地、そして河川はひどく汚染されてきた。ブルントラントとアジェ

ンダ21は、このようなことは続けてはならなかったということ、そして地球温暖化のような問題は深刻な、そしておそらくは取り返しのつかない損害を地球とそれを取り巻く大気に与えていたことを認めた。この密接な関係は、大体において明らかである。経済開発についての決定がなされるとき、環境の重要性が考慮に入れられる必要がある。英政府が1992年に地方自治体に対して出した、環境をより広い意味において考慮するように、との教示は、上述のように、この原則の承認に特徴付けられる。

経済開発についての決定を行う際に環境コストを考慮する原則は、簡潔に述べることができる。しかし実践においては、課題のパンドラの箱を開けることとなる。環境経済学者は、コスト-ベネフィット技術を利用できるということ、そしてすべてのものは価値を有することを論じ、この挑戦に応じた。その結果は、「市場価格を持たない環境財産又は環境財に金銭的な価値を与える技術的な問題への没頭」となってしまった。この論題全体は、仮説の地雷原（隠れた危険の多いことのとえ）であり、「価値」に苦しめられた（とらわれた）判断であり、先入観であることが判明した。グローヴ-ホワイトは、「経済学者によって提供された持続可能な開発の使用可能化は、『環境』の意味を単純化しすぎる」と論評している。ここでは、この課題をこれ以上探求する余地はない。

大まかに言えば、状況は以下のようにまとめることができる。環境コストを考慮する必要性については、広く一致を見ている。環境経済学者は率先して技術を発展させてきた。彼ら甚だしく批判されてきた - しかし理路整然とした他の選択肢はまだ現れてはいない。持続可能な開発の途方もない課題の中で、これは新しい学術研究が待たれる重要かつ緊急の領域である。

5 量ではなく質を強調する経済成長へのアプローチ原則

持続可能な開発は、経済成長のためでもなく、それに反するものでもない。それは環境のニーズと調和させるように、経済成長の本質を変えることに関わる。セリベルその他の人々は、英政府の見解は、開発と成長の両方が、維持されかつ持続可能であることが必要であるということである、と論じる。スチュワートとハムは、それを以下のように述べる。「持続可能な開発の概念は、今日の生活の質に関する成長希望を将来世代の利益と調和させることを予定している。」ブルントラント報告は、成長の量よりも成長の質について考えるべき必要性を強調する。

これが可能となるいくつかの方法がある。まず、恒久的に環境を傷つけることのない経済成長が必要である。実際問題として、これは、旅行、エネルギー消費、汚染をもたらす産業や廃棄物を減らすことを意味する。第二に、経済成長は持続可能であることが必要である。もしもそれが資源基盤にかかる将来の力を枯渇させるならば、持続的ではない。また、もしそれが危機への弱さを増大させるとしても、持続的ではない。この点の例は、長期にわたる危機的な水不足が既に発生している、南東イングランドの干ばつの発生しがちな地域において、水資源の更なる需要を創出する開発であろう。成長を持続可能とする重要な事柄は、環境条件の改良を図る仕事を奨励することである。ここでの例としては、森林の仕事、有機農業、汚染を制御する設備の生産、及びリサイクルが含まれる。最後に、前述の世代内の平等原則と一致するが、経済成長は、教育や訓練その他の機会を提供することによって、恵まれないグループのためになることが必要である。経済復興政策が、例えば

大都市の中心の低所得者居住地域の人々を対象になされるとき、それは結果として社会的復興となる。このように、持続可能な開発は、量ではなく質に重点をおいた新しいタイプの経済成長促進を追求する。これは、別問題であるといわれるかもしれないが、ここでは生活問題の質にまさに関連している。

6 環境容量厳守の原則

ジェイコブスは、環境容量の本質についての知識を発展させた。環境容量とは、環境がその機能を果たし、人間の環境に対する要求に対処する能力である。これは、自然エネルギーと、更新可能又は更新不可能な資源を供給し、土壌・空気・水の中に廃棄物を吸収し、自然界を維持する地球とそれを取り巻く大気と関係する。ここで論争となっているのは、人間の生物圏への要求の結果に対処する、生物圏の能力（容量）である。これは、廃棄物の例を用いて説明できる。1980年代までは、世界の政治組織と人々は、環境はその中に堆積したすべての廃棄物を吸収する能力があると思い込んでいた。ブルントラント報告とリオサミットを巡る議論の結論として、ある新しい見方が浮上してきた。環境は我々の廃棄するものを吸収できるが、それは廃棄物が堆積するペースが一定の敷居又は限界を超えない程度においてに過ぎない。もしも限界を超えれば、生物圏の能力（容量）は減退し始める。あらゆる種類の廃棄物の処理は、その受け皿となる手段の吸収限界によって制限されていなければならない。ジェイコブスは、ここで重要な点は、環境容量が最低限よりも下へ落ちてしまうことは許されない、ということであると論ずる。これらの敷居とは何かを査定することは可能である。汚染の程度を測定すること、そして環境容量が損なわれないことを保証する方法を発展させることである。